

新旧対照表

○中津市地域防災計画 第1編 総則

改正後								改正前							
第1章 略								第1章 略							
第2章 本市の状況								第2章 本市の状況							
第1節 自然条件								第1節 自然条件							
第1 略								第1 略							
第2 地形								第2 地形							
(略)								(略)							
地目別面積 (単位：ha)								地目別面積 (単位：ha)							
総数	農用地		森林等			宅地	その他	総数	農用地		森林等			宅地	その他
	田	畑等	山林	竹林	原野				田	畑等	山林	竹林	原野		
49,144	2,990	830	36,821	483	556	1,974	5,490	49,153	2,990	830	36,871	483	556	1,949	5,524
資料：令和3年版大分県統計年鑑								資料：令和元年版大分県統計年鑑							
(略)								(略)							
第3～6 略								第3～6 略							
第2節 社会的条件								第2節 社会的条件							
第1 人口及び世帯数								第1 人口及び世帯数							
本市は、人口82,863人（令和2年10月国勢調査）の県北の中核都市で、古くから交通の要衝として繁栄してきた街である。								本市は、人口83,965人（平成27年10月国勢調査）の県北の中核都市で、古くから交通の要衝として繁栄してきた街である。							
(略)								(略)							
世帯数は年々増加の傾向にあり、令和2年年国勢調査では37,571世帯である。家族構成は、核家族化が一段と進んでいる。								世帯数は年々増加の傾向にあり、平成27年国勢調査では35,785世帯である。家族構成は、核家族化が一段と進んでいる。							
(略)								(略)							
第2 総合計画における考え方								第2 総合計画における考え方							
第五次中津市総合計画である「なかつ安心・元気・未来プラン2017」では、以下の考えに基づき、防災の取り組みを進めることとしている。								第五次中津市総合計画である「なかつ安心・元気・未来プラン2017」では、以下の考えに基づき、防災の取り組みを進めることとしている。							

「第五次中津市総合計画」の構成



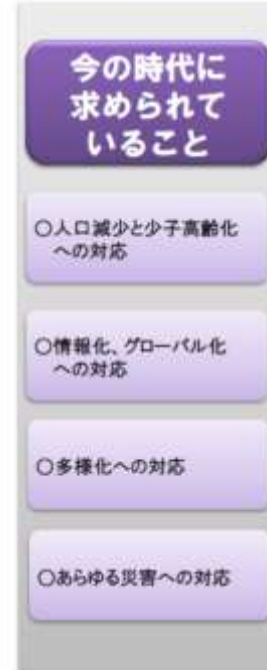
(略)

【将来都市像と基本目標】

暮らし満足No.1のまち「中津」

- 子どもの将来における可能性が最大限広がるまち
- 若者が未来を描くために必要な社会環境(雇用、生活、余暇、子育て、出会いの場など)が整っているまち
- 高齢者がいつまでも健康で、生きがいをもって暮らせるまち
- 男女や年齢の差、障がいの有無に関わらず、互いに支えあいながらコミュニティの一員として元気に活躍できるまち
- ふるさとを愛し、ふるさとの価値を次世代へ繋ぐまち

- 「変化」「挑戦」「創造」
- 市民協働体制の構築と情報公開
- 多角的な視点と一体的な振興
- 持続可能な財政運営との両立



(略)

改正後	改正前
<p>第3節 略</p> <p>第3章 災害とその特性</p> <p>第1節～第2節 略</p> <p>第3節 地震・津波</p> <p>1 略</p> <p>2 海溝型地震と活断層型地震等の特性</p> <p>(1) 海溝型地震</p> <p>(略)</p> <p>○日向灘を震源とする地震は、<u>M8程度の巨大地震の発生頻度は不明で、同様の地震が今後30年以内に発生する確率はXランク（不明）とされている。</u></p> <p><u>M7.0～M7.5程度の地震は過去約100年で5回（およそ20.6年に1回）の頻度で発生しており、同様の地震が今後30年以内に発生する確率は80%程度とされている。</u></p> <p>○安芸灘～伊予灘～豊後水道を震源とする地震は、主に沈み込むフィリピン海プレートの内部が破壊することによって発生する地震で、M6.7～M7.4の規模の地震が過去約400年間で<u>7回（およそ60.3年に1回）</u>の頻度で発生しており、同様な地震が今後30年以内に発生する確率は40%程度とされている。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 活断層型地震</p> <p>(略)</p> <p>○「万年山一崩平山断層帯」は、過去の活動時期は、13世紀以後とされ、平均活動間隔は約2千1百～3千7百年とされている。活動時の地震の規模は、M7.3程度と推定されている。将来の地震発生確率は<u>0.004%</u>以下とされ、Zランクに評価されている。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 県内に被害を及ぼした地震・津波</p>	<p>第3節 略</p> <p>第3章 災害とその特性</p> <p>第1節～第2節 略</p> <p>第3節 地震・津波</p> <p>1 略</p> <p>2 海溝型地震と活断層型地震等の特性</p> <p>(1) 海溝型地震</p> <p>(略)</p> <p>○日向灘を震源とする地震は<u>プレート間地震で、M7.6前後の規模の地震が約200年に1回の頻度で発生しており、同様な地震が今後30年以内に発生する確率は10%程度とされている。</u>また、ここでは、<u>M7.1前後の規模の地震が約20年～27年に1回の頻度で発生しており、同様な地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%程度とされている。</u></p> <p>○安芸灘～伊予灘～豊後水道を震源とする地震は、主に沈み込むフィリピン海プレートの内部が破壊することによって発生する地震で、M6.7～M7.4の規模の地震が過去約400年間で<u>6回（およそ67年に1回）</u>の頻度で発生しており、同様な地震が今後30年以内に発生する確率は40%程度とされている。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 活断層型地震</p> <p>(略)</p> <p>○「万年山一崩平山断層帯」は、過去の活動時期は、13世紀以後とされ、平均活動間隔は約2千1百～3千7百年とされている。活動時の地震の規模は、M7.3程度と推定されている。将来の地震発生確率は<u>0.003%</u>以下とされ、Zランクに評価されている。</p> <p>(略)</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 県内に被害を及ぼした地震・津波</p>

改正後			改正前		
①② 略			①② 略		
表1 県内に被害を及ぼした地震			表1 県内に被害を及ぼした地震		
発生年月日	地震発生地域	県内の被害の概要	発生年月日	地震発生地域	県内の被害の概要
略	略	略	略	略	略
2016年4月16日(平成28)熊本地震(本震)	熊本県熊本地方 M=7.3	別府市、由布市で震度6弱。中津市で震度4。中津市では、住家の半壊1棟、一部損壊20棟。非住家の全壊1棟、一部損壊4棟。	2016年4月16日(平成28)熊本地震(本震)	熊本県熊本地方 M=7.3	別府市、由布市で震度6弱。中津市で震度4。中津市では、住家の半壊1棟、一部損壊20棟。非住家の全壊1棟、一部損壊4棟。
<u>2022年1月22日(令和4)</u>	<u>日向灘 M=6.6</u>	<u>大分市、佐伯市、竹田市で震度5強。負傷者6人。県内で建物被害6件。岡城跡の石垣一部崩落。</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>
(略)			(略)		
第4章 略			第4章 略		
第5章 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱			第5章 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱		
(略)			(略)		
第1～3 略			第1～3 略		
第4 指定地方行政機関			第4 指定地方行政機関		
(略)			(略)		
機関名及びその連絡の窓口	処理すべき防災対策上の事務又は業務の大綱		機関名及びその連絡の窓口	処理すべき防災対策上の事務又は業務の大綱	
略	略		略	略	
福岡管区気象台(大分地方気象台)	略		福岡管区気象台(大分地方気象台)	略	
第七管区海上保安本部(大分海上保安部、津久見分室、佐伯海上保安署)	略		第七管区海上保安部(大分海上保安部、津久見分室、佐伯海上保安署)	略	
大阪航空局(大分空港事務所)	略		大阪航空局(大分空港事務所)	略	
九州運輸局(大分運輸支局)	略		九州運輸局(大分運輸支局)	略	

改正後		改正前	
九州地方整備局 (別府港湾・空港整備事務所、大分河川国道事務所、 <u>大分川ダム工事事務所</u> 、山国川河川事務所、同中津出張所、同中津維持出張所)	略	九州地方整備局 (別府港湾・空港整備事務所、大分河川国道事務所、____、____、山国川河川事務所、同中津出張所、同中津維持出張所)	略
九州総合通信局	非常通信体制の整備に関すること。 非常通信協議会の育成指導及び実施訓練等に関すること。 災害時における、 <u>通信機器、移動電源車、可搬型発電機</u> 及び臨時災害放送局用機器の貸し出しに関すること。 災害時における電気通信の確保に関すること。 非常通信の統制、管理に関すること。 災害地域における電気通信施設の被害状況の把握に関すること。	九州総合通信局	非常通信体制の整備に関すること。 非常通信協議会の育成指導及び実施訓練等に関すること。 災害時における、____ <u>移動電源車</u> ____及び臨時災害放送局用機器の貸し出しに関すること。 災害時における電気通信の確保に関すること。 非常通信の統制、管理に関すること。 災害地域における電気通信施設の被害状況の把握に関すること。
略	略	略	略
第5 略		第5 略	
第6 指定公共機関		第6 指定公共機関	
機関名及びその連絡の窓口	処理すべき防災対策上の事務又は業務の大綱	機関名及びその連絡の窓口	処理すべき防災対策上の事務又は業務の大綱
略	略	略	略
日本郵便株式会社 (大分中央郵便局)	略	日本郵便株式会社 (大分中央郵便局)	略

改正後		改正前	
<u>ソフトバンク株式会社</u>	<u>携帯通信施設の保全と重要通信の確保に関する</u> <u>こと。</u>	(新設)	(新設)
<u>楽天モバイル株式会社</u> <u>社(九州営業部)</u>	<u>携帯通信施設の保全と重要通信の確保に関する</u> <u>こと。</u>	(新設)	(新設)
第7 指定地方公共機関 (略)		第7 指定地方公共機関 (略)	
機関名及びその連絡 の窓口	処理すべき防災対策上の事務又は業務の大綱	機関名及びその連絡 の窓口	処理すべき防災対策上の事務又は業務の大綱
(略)	(略)	(略)	(略)
太平洋セメント株式 会社大分工場	災害時における災害廃棄物の処理に関するこ と。	太平洋セメント株式 会社大分工場	災害時における災害廃棄物の処理に関するこ と。
<u>社会福祉法人大分県</u> <u>社会福祉協議会</u>	<u>災害ボランティアに関すること。</u> <u>避難行動要支援者への支援に関すること。</u> <u>生活福祉資金の貸付に関すること。</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>
第8～9 略		第8～9 略	